

集会宣言

本日、私たちは、五一回目の「建国記念の日」不承認のつどいを開催しました。

二月一日は、明治政府が一八七三年、記紀神話上の神武天皇即位日を「紀元節」として創出した祭日でした。以後「紀元節」は、国民統合と軍国主義への思想動員に大きな役割を果たしました。「紀元節」は戦後の一九四八年に廃止されましたが、一九六六年に「建国記念の日」として復活し今日に至ります。これに対し、私たちは、歴史学関係団体・労働組合・民主団体や市民と幅広く共同して、反対集会を今日まで開いてきました。

昨年の二・一一集会以後、安倍晋三自公政権は、日本維新の会に補完され、憲法の国民主権と平和主義・立憲主義への敵対・蹂躪姿勢をさらに強めてきました。昨年七月の参議院選挙で、衆参両院で改憲をめざす勢力が三分の二以上の議席を占める事態となりました。安倍政権は、自衛隊PKO部隊に、憲法違反の武力行使の可能性を伴う「駆け付け警護」任務を付与し、激戦地の南スーダンへ派遣しました。また、学習指導要領には「道徳」「公共」が創設され、国家や経済界に奉仕する人材育成が目ざされています。さらにTPP参加関連法やカジノ法（IR推進法）などの成立が短期間で強行されるなど、平和と民主主義、そして立憲主義自体が大きく揺らいでいます。

今日、世界各地では、貧困と格差の拡大、テロの頻発と内戦、トランプ米政権など移民排除や自国第一主義を標榜する政権の登場、ポピュリズムや極右勢力の台頭など、経済のグローバル化と大国の覇権主義に端を発した矛盾が様々な形で顕在化しています。東アジアでは北朝鮮の核実験、中国・韓国との外交問題に、安倍政権は平和的解決ではなく、対決姿勢と危機感を煽る形で、軍備増強や改憲へと世論を導こうとしています。

こうした現状は、日米安全保障条約と基地問題に直面する沖縄で如実に表れています。米兵・軍属による凶悪犯罪は、日米地位協定に阻まれて直接裁けません。翁長雄志沖縄県知事が新基地建设のための辺野古埋め立て承認を取り消した措置を国が違法だと訴えた訴訟は、最高裁で県が敗れました。危険性が指摘されてきたオスプレイの名護市沖への墜落事故では原因未解明のまま飛行訓練が再開され、高江ではヘリパッド建設工事が地元住民の反対を押し切って強行されるなど、沖縄では、安保条約が、日本国憲法の上に位置するかのような現状です。

一方、このような動きに抗する運動にも前進が見られました。昨年七月の参議院選挙では、安保法制廃止・立憲主義回復を求める市民運動の後押しを受け、野党共闘が成立しました。全国三二の一人区全てで野党統一候補を擁立し、十一選挙区で当選するなど、一定の成果をおさめたことで、参議院選挙後、安倍政権が露骨に「改憲」を表明できない状況を生み出しています。

大阪では、安倍政権と連携した大阪維新の会が主導して、「大阪都構想」の復活や、IR推進法にもとづくカジノ導入を含む万博誘致が目論まれています。これに対しても、全国の運動と連帯し、野党勢力結集の呼びかけや、安保法制廃止を求める運動が、広範な市民の参加を得て府内各地で粘り強く取り組まれ、また「都構想」や万博誘致にも批判の声があがっています。

今年日本国憲法施行七〇周年の節目の年です。安倍首相も一月の通常国会冒頭で改憲論議の一層の具体化を表明しました。私たちは毎年の集会で、歴史の真実と、日本国憲法の基本原理について学んできました。今日の集会でも日本国憲法の平和原則成立の歴史的意義について再認識しました。私たちは、半世紀を超えて積み重ねてきた学びの成果を確信し、日本国憲法を護り、発展させる立場から、平和と民主主義に基礎づけられた豊かな思想・文化と、過去と現在を真摯に見つめる歴史認識の創造を、それぞれの地域・職場・学園で呼びかけ、実践していくことを改めて誓います。

右、宣言します。

二〇一七年二月一日